

27年度予算は 4年ぶりに100億円台を割る

平成27年度の予算総額は、一般会計と10特別会計の合計で99億3,529万円となり、3年間続いた100億超の予算を4年ぶりに割り込むことになりました。一般会計も50億円台となり、震災前の予算額に戻りつつあります。



平成27年度各会計当初予算 (単位：万円)

会計区分	27年度	26年度	増減率 (%)	
一般会計	569,000	651,000	△12.0	
国民健康保険特別会計	167,330	143,086	16.9	
後期高齢者医療特別会計	9,676	9,347	3.5	
介護保険特別会計	76,363	71,946	6.1	
土地取得事業特別会計	2,003	3,901	△48.7	
工業団地事業特別会計	4,700	9,207	△48.9	
鏡石駅東第1土地 区画整理事業特別会計	22,300	20,370	9.5	
公共下水道特別会計	50,170	49,580	1.2	
農業集落排水特別会計	6,760	6,600	2.4	
育英資金貸付費特別会計	1,113	1,075	3.5	
小計	909,415	966,112	△5.9	
上水道事業会計	収益的	23,771	24,568	△3.2
	資本的	60,343	34,264	76.1
	計	84,114	58,832	43.0
合計	993,529	1,024,944	△3.1	

復興から進化へ 水道事業費伸びる

平成27年度の予算を決定する第15回鏡石町議会定例会は、3月10日(火)に開会。議員発議1件を含む全45案件を審査議決し、3月20日(金)に閉会しました。

今回の定例会では、3年間続いた百億円を超える大型予算から、進化へと向かう新年度の予算内容がポイント。右

表のとおり、第5次拡張事業が始まる上水道事業会計予算が対前年比43%と、大きな伸びを示しました。

一般会計予算は、対前年比12.6%減の56億9千万円となり、繰越事業を除くと、東日本震災前の予算に戻りつつあります。

新条例二件制定

今定例会には介護保険法の改正により、2件の新条例案

が提出され、いずれも原案どおり可決しました。

1件目が「鏡石町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例」で、介護支援の利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことの出来るように配慮する基準を定めたものです。

2件目は「鏡石町地域包括

支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例」で、上位法である介護保険法の規定により、地域包括支援センターの職員と運営基準を定めたものです。

2件の新条例案は所管する産業厚生常任委員会(大河原正雄委員長)に付託・審議され、3月20日(金)の本会議において、大河原委員長から「原案どおり可決すべき」との報告を受け、起立全員で可決しました。

予算審査特別委員会設置 一般会計外10会計を審議

平成27年度予算の審査では、渡辺議長を除く11名の議員で「予算審査特別委員会」を設置。委員長に長田守弘議員、副委員長に小林政次議員を選出しました。

第15回定例会会期中の予算

審査は3月13日(金)から土曜日を除く17日(火)までの3日間開かれ、一般会計外10会計を審査しました。各会計の予算審査は事業の担当課別に審査を行い、会期最終日の3月20日(金)の本会議において、長田委員長が審査した全会計について「可決すべき」との審査結果を報告しました。

請願1件 陳情2件採択

今定例会には請願1件と陳情2件が提出され、いずれも産業厚生常任委員会(大河原正雄委員長)に付託され、3月12日(木)に開かれた産業厚生常任委員会において審議しました。

この付託された3案件、請願第4号「JAグループの自己改革の実現に向けた意見書の提出について」、陳情第24号「福島県最低賃金の引き上

平成27年度鏡石町主要事業計画 (単位：千円)

事業名	事業内容	事業費
(災害復旧事業)		
農業施設災害復旧事業	東日本大震災、台風15号被害復旧工事	3,000
公共土木施設災害復旧	東日本大震災復旧工事	9,000
岡ノ内池2整備事業	東日本大震災復旧工事	25,296
災害復旧派遣職員事業	災害派遣職員に係る人件費	17,473
(被災者支援事業)		
応急仮設住宅維持管理	応急仮設住宅維持管理に要する経費	2,633
災害援護資金貸付事業	被災者への災害援護資金の貸付	5,000
災害町営住宅管理事業	災害公営住宅入居者への支援	757
(防災関係事業)		
消防団OB災害支援隊	各分団OBの支援隊の被服等や保険	1,646
防災情報通信設備改修	防災行政無線屋外拡声子局更新工事	42,000
避難所案内看板設置事業	避難所・避難場所の案内看板設置	4,000
消防屯所建設事業	第6分団屯所新築工事	23,800
(原子力災害対策事業)		
原子力災害対策事業	除染対策事業事務費	10,245
除染用仮置場事業	仮置場の設置及び管理	57,500
一般住宅等除染対策事業	一般住宅等の除染業務	321,000
土木施設等除染対策事業	公園及び町道側溝の除染業務	203,700
食品モニタリング事業	食品等の放射能測定事業	8,760
WBC運営負担事業	内部被ばく線量検査するWBC運営負担	4,365
農林水産物PR事業	風評被害払拭イベントPRの実施	3,500
風評被害対策事業	農作物放射能汚染検査料等	961
学校給食食材放射能測定	給食用食材の放射能測定	810
(進化する鏡石実行プロジェクト)		
駅に降りてみたくなる事業	駅東口整備事業	5,500
	田んぼアート事業	1,800
通りを歩いてみたくなる事業	グリーンロード整備事業	9,250
	花いっぱい運動事業	1,270
住んでみたくなる事業	住宅太陽光発電導入促進振興補助事業	2,700
	計	765,966

げと早期発効を求める意見書提出について」そして陳情第25号の「商工業者に対する原発事故営業損害賠償打ち切り(素案)の撤回を求める意見書提出の陳情」については、委員会審議の結果「採択すべきもの」と決しました。

この審議結果については、定例会最終日となる3月20日(金)本会議において、大河

原委員長から報告され、請願1件及び陳情2件は、産業厚生常任委員会決定のとおり可決しました。

意見書3件可決

採択した請願1件と陳情2件については、要望どおり意見書を提出するため、議事日程の最後に追加案件として次

の意見書案を可決しました。

○意見書案第23号

JAグループの自己改革の実現に向けた意見書案

○意見書案第24号

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書案

○意見書案第25号

商工業者に対する原発事故営業損害賠償打ち切り(素案)の撤回を求める意見書案



▲予算審査特別委員会

